

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	004 市道整備 事前対策事業				
担当部	050000 建設部		課・室	050101 建設課		所属長名	上原 和隆

(1) 基本情報

基本目標		005 暮らしのつながるまち(まちの基盤)	施 策	005 交通・通信ネットワークの整備	
事務事業期間		平成28年度 ～ 令和12年度	会計種別	01 一般会計	
経費の性質		6 投資的経費	実施計画対象	1:対象	
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	道路法 糸満市道路構造令	
	目 的	市道整備の新規事業採択を要望するにあたり、事前に概略的なルート及び予算の把握及び事業推進のために付近住民や関係者に計画を説明する必要があるため。			
	対 象	市民及び道路利用者			
	活動内容	新規採択の前年度に沖縄県への概算要望に伴って、新規採択年度2年以前に行う。令和3年度以降の採択に向けて平成29年度に2路線、平成32年度以降の採択に向けて平成30年度に2路線、平成 3 1年度に1路線、令和2年度に2路線の概略設計を行う。			
	意図（成果）	市道を国庫補助事業を採択し道路整備を行うことにより、歩行者や車両等の交通安全を確保することができる。			

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	2,058	9,970	3,000	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,058	9,970	3,000	0	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
概略設計業務	路線	市道整備の新規事業採択を要望するにあたり、概略的なルート及び予算を把握する。	新規事業採択数	路線	現在進行中の事業の進捗状況をみながら、新規事業を採択していく

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	概略設計業務	路線	計画値	1	1	1	0	0
			実績値	0	1	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	新規事業採択数	路線	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	☒ 目的は明確で上位の施策に結びついている ☐ 目的は上位の施策に結びついていない ☐ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 道路整備は総合計画にも記載されており、インフラ整備の根幹となるものである。 また、概略設計を行うことにより、補助事業の採択することができる。
	②行政が関与する妥当性	☒ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ☐ 国、県、市の協調によるもの ☐ 民間ではできない、または民間では実施していない ☐ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ☐ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市道整備は管理者である市が行う。

必要性	③市民ニーズ	☐ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ☒ 市民ニーズが増加傾向にある ☐ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ☐ 市民ニーズが減少傾向にある ☐ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市道整備の要望は市民から多く上がっている。
	④現時点での優先性や緊急性	☐ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ☒ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ☐ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ☐ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ☐ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 交通安全や危険除去を目的としているので、優先度は高いと考えている

公平性	⑤受益者負担は適切か	☒ 広く市民を対象としていることから適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ☐ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ☐ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 周辺住民が強く望んではいるが、市道の利用は限定されていないため、公共性がある
-----	------------	--

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	☐ かなり削減できている ☐ ある程度削減できている ☐ あまり削減できない ☐ 削減できない ☒ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 指名入札を行うことで、最低金額で応札した業者と契約する。
-----	-----------------------------	--

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	☒ 目標を上回る ☐ 目標を概ね達成している ☐ 目標をやや下回る ☐ 目標を下回る ☐ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 概ね成果を得ていると考える
-----	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 2. 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 3. 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 4. 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 5. 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 民間委託 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）